

【様式例・記載例】（法第10条第1項第8号「設立当初の事業年度の活動予算書」）

定款附則の「設立当初の事業年度」と一致させます

設立当初の事業年度 活動予算書
法人成立の日から〇〇年〇〇月〇〇日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇
(単位：円)

科目		金額	
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費		×××	
賛助会員受取会費		×××	
.....		×××	×××
2. 受取寄附金			
受取寄附金		×××	
施設等受入評価益		×××	
.....		×××	×××
3. 受取助成金等			
受取民間助成金		×××	
.....		×××	×××
4. 事業収益			
〇〇事業収益			×××
5. その他収益			
受取利息		×××	
雑収益		×××	
.....		×××	×××
経常収益計			×××
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬		×××	
給料手当		×××	
法定福利費		×××	
退職給付費用		×××	
福利厚生費		×××	
.....		×××	
人件費計		×××	
(2) その他経費			
会議費		×××	
旅費交通費		×××	
施設等評価費用		×××	
減価償却費		×××	
支払利息		×××	
.....		×××	
その他経費計		×××	
事業費計			×××
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬		×××	
給料手当		×××	
法定福利費		×××	
退職給付費用		×××	
福利厚生費		×××	
.....		×××	
人件費計		×××	
(2) その他経費			
会議費		×××	
旅費交通費		×××	
減価償却費		×××	
支払利息		×××	
.....		×××	
その他経費計		×××	
管理費計			×××
経常費用計			×××
当期経常増減額			×××

施設等評価費用も併せて計上（計上は法人の任意）

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載

施設等受入評価益も併せて計上（計上は法人の任意）

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載

III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		×××	
.....		×××	
経常外収益計			×××
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		×××	
.....		×××	
経常外費用計			×××
当期正味財産増減額			×××
設立時正味財産額			×××
次期繰越正味財産額			×××

次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

その他の事業を定款で掲げていない法人はこの脚注は不要です
その他の事業を行う場合は次頁の記載例をご参照ください

(注1) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましいです。表示例は39頁をご参照ください。

(注2) 「事業費」と「管理費」について
事業費は、NPO法人が目的とする事業を行うために直接要する人件費及びその他経費をいいます。管理費は、NPO法人の各種の事業を管理するための費用で、総会及び理事会の開催運営費、管理部門に係る役職員の人件費、管理部門に係る事務所の賃借料及び光熱費等のその他経費をいいます。
また、その費目については、37頁の科目例を参考に、NPO法人の実態に合わせて必要な費目のみ表示します。